

文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン(素案)

ガイドラインの策定に当たって

〈策定の経緯〉

○学校部活動についてはその在り方に関する近年の様々な議論を踏まえ、平成30年3月、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」(以下「運動部ガイドライン」とする。)が策定された。運動部ガイドラインの策定に際しては、学校部活動全体に関わる課題を中心に検討が進められたが、スポーツ固有の課題も含めて議論が行われたことを踏まえ、運動部ガイドラインにおいては運動部活動を対象とすることとされた。一方、文化部活動(注1)については、運動部ガイドラインの策定に際して発出された「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの策定及び運動部活動の適切な運営等に係る取組の徹底について(依頼)」(注2)の通知において、当面、「文化部活動の特性を踏まえつつ、本ガイドラインに準じた取扱い」を依頼しているところである。

○このような経緯を踏まえ、文化庁では、「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン作成検討会議」を平成30年6月に設置し、「運動部活動ガイドライン」の対象とはしなかった文化部活動について、その特性を踏まえながら、学校部活動一般の在り方についても留意しつつ、「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン(仮称)」の策定に向けた検討を進めた。

(注1) いわゆる文化部活動については、芸術文化を目的とするもの以外にも、生活文化、自然科学、社会科学、ボランティア、趣味等の活動を行うものなども幅広く含まれうるものと一般に捉えられており、また、本ガイドラインに先行して運動部ガイドラインが策定されていることから、本ガイドラインの対象とする部活動を「運動部以外の全ての部活動」とし、以下、「文化部活動」と表記する。

(注2) 平成30年3月19日付、各都道府県教育委員会教育長・各指定都市教育委員会教育長・各都道府県知事・附属中学等を置く各国立大学法人の理事長等宛て、スポーツ庁次長・文部科学省初等中等局長、文化庁次長連名。なお、本通知において平成30年度に「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン(仮称)」の策定を進める予定であることも示されている。

〈部活動の意義〉

○部活動は、学校教育の一環として行われるものであり、異年齢との交流の中で、生徒同士や生徒と教師等との好ましい人間関係の構築を図ったり、生徒自身が活動を通して自己肯定感を高めたりするなど、その教育的意義は高い。一方、こうした教育的意義は部活動の充実の中のみで図られるのではなく、教育課程内の活動との関連を図る中で、その教育効果が発揮されることが重要である。一部には、文化部活動を含め、長時間の活動を行ってきた状況もあるところ、生徒の生活全体を見渡して学校教育の一環として教育課程との関連が図れるように留意することや、生徒の自主的、自発的な参加となるよう生徒が参加しやすいように実施形態などを工夫するとともに、休養日や活動時間を適切に設定するなど生徒のバランスのとれた生活や成長に配慮することが必要である

○新しい中学校学習指導要領(平成29年3月告示。平成33年4月施行。)及び新しい高等学校学習指導要領(平成30年3月告示。平成34年4月施行。)では、「教育課程外の学校教育活動と教育課程の関連が図られるように留意するものとする。」として、特に部活動をあげ、部活動の教育的意義が部活動の充実の中のみで図られるのではなく、教育課程外で行われる部活動と教育課程内の活動との関連を図る中で、その教育効果が発揮されることが重要であることを指摘している。

○また、その際、「持続可能な運営体制が整えられるようにするものとする。」として、一定規模の地域単位で運営を支える体制を構築していくことが長期的には不可欠であることから、設置者等と連携しながら、学校や地域の実態に応じ、教師の勤務負担軽減の観点も考慮しつつ、部活動指導員等のスポーツや文化及び科学等にわたる外部指導者や地域の人々の協力、体育館や公民館などの社会教育施設といった社会教育関係団体等の各種団体との連携などの運営上の工夫を行うことを規定している。

さらに、カリキュラム・マネジメントについて「学校教育に関わる様々な取組を、教育課程を中心に据えながら組織的かつ計画的に実施し、教育活動の質の向上につなげていくこと」と定義している。

〈文化部活動の特色と課題〉

○文化部活動は、分野や活動目的、生徒のニーズ、指導者や顧問の関わり方など極めて多様である。例えば生徒のニーズを見ても、自らの目標を達成する活動として積極的に関わったり、友人とのコミュニケーションや自己肯定感を高める居場所として大切にしている生徒、中には部活動をきっかけに将来にわたり芸術文化等に積極的に取り組む者もいる。一方、部活動の選択肢が少ない等の消極的理由で文化部活動に入部する生徒もいる。

○「運動部活動ガイドライン」では、スポーツ医・科学の観点を含め検討が進められ、休養日及び活動時間等について基準を示したところである。一方、このように多様な文化部活動については、スポーツ医・科学といった一律の観点でその活動の内容を評価することは難しいが、いかなる部活動についても長時間の活動は精神的・体力的な負担を伴い、また望ましい生活習慣の確立の観点からも課題があるものであり、生徒のバランスのとれた生活や成長に配慮し、一定の休息をとりながら進められるべきである。

○また、学齢期の子供たちについては、幅広い体験や友人等との関わりの中で「生きる力」を培うことが望まれるところ、学校部活動への過度の傾注はこのような体験の妨げになりうることも考えられる。

○また、学校部活動への過度の負担は、教育課程の実施上の悪影響も想定されるところ、授業及びその準備のための時間や生活時間全体とのバランスを見ながら、文化部活動の活動時間は設定されるべきものと考えられる。

○さらに、自ら表現するだけでなく、鑑賞するなどの幅広い活動機会を通して、音楽的な見方・考え方や造形的な見方・考え方を働かせ、生活や社会の中の音や音楽、音楽文化、美術、美術文化と豊かに関わる資質・能力を育成するためには、学校内だけでなく、地域の図書館や博物館、美術館、劇場、音楽堂等の施設と連携を図り、それらの施設や文化財などを積極的に活用することも重要である。

○学校の設置者や都道府県・市町村等それぞれの立場で取組を進めているが、文化庁においても、従来より、学校・地域において文化芸術により、子供たちの豊かな感性・情操や創造力等を育むため、質の高

い文化芸術や地域の伝統文化に触れる機会の充実を図っており、鑑賞・体験機会等充実のための事業を推進している。このような事業等も活用しながら、生徒が多様な学びや経験をする場や自らの興味・関心を深く追及する機会の充実に努めていただきたい。

〈ガイドライン策定の考え方〉

○上述のとおり、運動部活動については本年3月のガイドラインを踏まえて、既に都道府県教育委員会や学校設置者等においてガイドラインが策定され、これらを踏まえ、各学校において方針を策定し、その運用を開始しているところであり、文化部活動についても上述の通知を踏まえて、これに準じた取扱いがされているところである。中には、学校部活動を通じた方針として策定し、運用を開始している学校も見られる。

○学校部活動については、運動部活動・文化部活動を通じて考えるべき課題とともに、それぞれの特質を踏まえて検討すべき課題があるが、上記のような状況を踏まえたうえで、本検討にあたっては「運動部活動ガイドライン」に定めた内容をベースとして取り進めることとした。

本ガイドライン策定の趣旨等

○本ガイドラインは、義務教育である中学校(義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程、特別支援学校中学部を含む。以下同じ。)段階の文化部活動を主な対象とし、生徒にとって望ましい学校部活動の実施環境を構築するという観点に立ち、文化部活動が以下の点を重視して、地域、学校、分野等に応じた多様な形で最適に実施されることを目指す。

・知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育む、「日本型学校教育」の意義を踏まえ、生涯にわたって学び、芸術文化等に親しみ、多様な表現や鑑賞の活動を通して、豊かな心や創造性の涵養を目指した教育の充実に努めるとともに、バランスの取れた心身の成長と学校生活を送ることができるようにすること。

・生徒の自主的、自発的な参加により行われ、学校教育の一環として教育課程との関連を図り、合理的かつ効率的・効果的に取り組むこと(注3)。

・学校全体として文化部活動を含む学校部活動の指導・運営に係る体制を構築すること。

・文化部活動の多様性に留意し、可能な限り、生徒の多様なニーズに応じた活動が行われるよう、実施形態などの工夫を図ること。

○市区町村教育委員会や学校法人等の学校の設置者及び学校は、本ガイドライン及び「運動部活動ガイドライン」に則り、持続可能な文化部活動の在り方について検討し、速やかに改革に取り組む。都道府県においては、学校の設置者が行う改革に必要な支援等に取り組む。

○本ガイドラインの基本的な考え方は、学校の種類や学校の設置者の違いに関わらず該当するものである(注4)ことから、高等学校段階の文化部活動についても、本ガイドラインを原則として適用し、速やかに

改革に取り組む。その際、高等学校段階では、各学校において中学校教育の基礎の上に多様な教育が行われている点に留意する。

○文化庁は、本ガイドラインに基づく全国の文化部活動改革の取組状況について、定期的にフォローアップを行う。なお、フォローアップについてはスポーツ庁が実施する運動部活動と合わせて行うなど、負担軽減を図るものとする。

(注3) 中学校、高等学校の学習指導要領の総則においては、部活動は、「生徒の自主的、自発的な参加により行われる」とあるように、同好の生徒の自主的・自発的な参加により行われるものであり、こうした学習指導要領の趣旨を踏まえ、各学校においては、生徒の自主性を尊重し、部活動への参加を強いることがないよう、留意する必要がある。

(注4) 従って、国公私立全ての設置形態の学校に適用されるものである。

1 適切な運営のための体制整備

(1) 文化部活動の方針の策定等

○都道府県は、本ガイドラインに則り、文化部活動の活動時間及び休養日の設定その他適切な文化部活動の取組に関する「文化部活動の在り方に関する方針」を策定する。

○市区町村教育委員会や学校法人等の学校の設置者は、本ガイドラインに則り、都道府県の「文化部活動の在り方に関する方針」を参考に、「設置する学校に係る文化部活動の方針」を策定する。

○校長は、学校の設置者の「設置する学校に係る文化部活動の方針」に則り、毎年度、「学校の文化部活動に係る活動方針」を策定する。

○文化部顧問は、年間の活動計画(活動日、休養日及び参加予定大会日程等)並びに毎月の活動計画及び活動実績(活動日時・場所、休養日及び大会参加日等)を作成し、校長に提出する。

○校長は、上記活動方針及び活動計画等を学校のホームページへの掲載等により公表する。

○学校の設置者は、各学校において文化部活動の活動方針・計画の策定等が効率的に行えるよう、簡素で活用しやすい様式の作成等を行う。

なお、このことについて、都道府県は、必要に応じて学校の設置者の支援を行う(注4-2)。

(注4-2) これらの方針については、負担軽減の観点から、既に作成している「運動部ガイドライン」に基づく方針と合わせて、学校部活動全体に係るものとして作成することも可能である。

(2) 指導・運営に係る体制の構築

○校長は、生徒や教師の数、部活動指導員の配置状況を踏まえ、指導内容の充実、生徒の安全の確保、教師の長時間勤務の解消等の観点から円滑に持続可能な文化部活動を実施できるよう、適正な数の文化部を設置する。

○学校の設置者は、各学校の生徒や教師の数、部活動指導員の配置状況や校務分担の実態等を踏まえ、部活動指導員を積極的に任用し、学校に配置する。なお、部活動指導員の任用・配置に当たっては、

学校教育について理解し、適切な指導を行うために、部活動の位置付け、教育的意義、生徒の発達の段階に応じた科学的な指導、安全の確保や事故発生後の対応を適切に行うこと、生徒の人格を傷つける言動や、体罰は、いかなる場合も許されないこと、服務(校長の監督を受けることや生徒、保護者等の信頼を損ねるような行為の禁止等)を遵守すること等に関し、任用前及び任用後の定期において研修を行う。

○校長は、文化部顧問の決定に当たっては、校務全体の効率的・効果的な実施に鑑み、教師の他の校務分掌や、部活動指導員の配置状況を勘案した上で行うなど、適切な校務分掌となるよう留意するとともに、学校全体としての適切な指導、運営及び管理に係る体制の構築を図る。(注5)

○校長は、毎月の活動計画及び活動実績の確認等により、各文化部の活動内容を把握し、教師の負担が過度とならないよう持続可能な運営体制が整えられているか等について、適宜、指導・是正を行う。

○都道府県及び学校の設置者は、文化部活動の指導者を対象とする指導に係る知識及び実技の質の向上並びに学校の管理職を対象とする文化部活動の適切な運営に係る実効性の確保を図るための研修等の取組を行う。

○都道府県、学校の設置者及び校長は、教師の文化部活動への関与について、「学校における働き方改革に関する緊急対策(平成29年12月26日文科科学大臣決定)」及び「学校における働き方改革に関する緊急対策の策定並びに学校における業務改善及び勤務時間管理等に係る取組の徹底について(平成30年2月9日付け29文科初第1437号)」(注6)を踏まえ、法令に則り、業務改善及び勤務時間管理等を行う。

(注5) 特ニ、新任の教師等は過度の負担がかかる場合があるので留意が必要である。

(注6) 当該通知において、「部活動や放課後から夜間などにおける見回り等、「超勤4項目」以外の業務については、校長は、時間外勤務を命ずることは出来ないことを踏まえ、早朝や夜間等、通常の勤務時間以外の時間帯にこうした業務を命ずる場合、服務監督権者は、正規の勤務時間の割り振りを適正に行うなどの措置を講ずるよう徹底すること。」等について示されている。

2 合理的でかつ効率的・効果的な活動の推進のための取組

(1) 適切な指導の実施

○校長及び文化部活動の指導者は、文化部活動の実施に当たっては、生徒の心身の健康管理(障害・外傷の予防やバランスのとれた学校生活への配慮等を含む)、事故防止(活動場所における施設・設備の点検や活動における安全対策等)及び体罰・ハラスメントの根絶を徹底する。都道府県及び学校の設置者は、学校におけるこれらの取組が徹底されるよう、適宜、支援及び指導・是正を行う。

○文化部活動の指導者は、休養を適切に取ることが必要であること、また、その活動内容に即しながら過度の練習が様々なリスクを高めること等を正しく理解するとともに、生徒が生涯を通じて芸術文化等に親しむ基礎を培うことができるよう、生徒とコミュニケーションを十分に図り、生徒がバーンアウトすることなく、技能や記録の向上等それぞれの目標を達成できるよう、分野の特性等を踏まえつつ、休養を適切に取り、短時間で効果が得られる指導を行う。

また、専門的知見を有する保健体育担当の教師や養護教諭等と連携・協力し、発達の個人差や女子の成

長期における体と心の状態等に関する正しい知識を得た上で指導を行う。

(2) 文化部活動用指導手引の普及・活用

○ 関係団体等は、その分野の普及の役割に鑑み、文化部活動における合理的でかつ効率的・効果的な活動のための指導手引(レベルに応じた1日2時間程度の練習メニュー例と週間、月間、年間での活動スケジュールや、効果的な練習方法、指導上の留意点、安全面の注意事項等から構成、文化部活動の指導者や生徒の活用の利便性に留意した分かりやすいもの)を作成する。

○ 関係団体等は、上記の指導手引をホームページに掲載・公開するとともに、都道府県等と連携して、全国の学校における活用を依頼し、普及を図る。(注7)

○ 文化部活動の指導者は、上記の指導手引を活用して合理的でかつ効率的・効果的な指導を行う。

(注7) 大学において部活動等の指導者のための課程等が設けられている場合、こうした課程等との連携も考えられる。

3 適切な休養日等の設定

○ 文化部活動における休養日及び活動時間については、成長期にある生徒が教育課程内の活動、部活動、学校外の活動、その他の食事、休養及び睡眠等の生活時間のバランスのとれた生活を送ることができるよう、以下を基準とする(注8)。

○ 学期中は、週当たり2日以上の休養日を設ける。(平日は少なくとも1日、土曜日及び日曜日(以下「週末」という。))は少なくとも1日以上を休養日とする。週末に大会参加等で活動した場合は、休養日を他の日に振り替える。

○ 長期休業中の休養日の設定は、学期中に準じた扱いを行う。また、生徒が十分な休養を取ることができるとともに、文化部活動以外にも多様な活動を行うことができるよう、ある程度長期の休養期間(オフシーズン)を設ける。

○ 1日の活動時間は、長くとも平日では2時間程度、学校の休業日(学期中の週末を含む)は3時間程度とし、できるだけ短時間に、合理的でかつ効率的・効果的な活動を行う。

○ 都道府県は、「文化部活動の在り方に関する方針」の策定に当たっては、上記の基準を踏まえて休養日及び活動時間等を設定し、明記する。

○ 学校の設置者は、「設置する学校に係る文化部活動の方針」の策定に当たっては、上記の基準を踏まえるとともに、都道府県が策定した方針を参考に、休養日及び活動時間等を設定し、明記する。また、下記の校長の取組に関し、適宜、支援及び指導・是正を行う。

○ 校長は、「学校の文化部活動に係る活動方針」の策定に当たっては、上記の基準を踏まえるとともに、学校の設置者が策定した方針に則り、各文化部活動の休養日及び活動時間等を設定し、公表する。また、各文化部活動の活動内容を把握し、適宜、指導・是正を行う等、その運用を徹底する。

○ なお、休養日及び活動時間等の設定については、地域や学校の実態を踏まえた工夫として、定期試験

前後の一定期間等、各部共通、学校全体、市区町村共通の部活動休養日を設けることや、週間、月間、年間単位での活動頻度・時間の目安を定めることも考えられる。

(注8)中学校の年間授業時数は学校教育法施行規則により各学年1015時間で、年間35週であるから1週間あたりの授業時数は29単位時間である。生徒の負担及び授業時数とのバランス(主と従)を考慮すると、教育課程外の部活動に充当する時間は授業時数の半分以下が妥当である。すなわち1週間あたりの上限は14単位時間。ただし1単位時間は50分であるから700分、すなわち約11時間である。

4 生徒のニーズを踏まえた環境の整備

(1) 生徒のニーズを踏まえた文化部の設置

○校長は、学校部活動が生徒の自主的、自発的な参加に基づくものであり、現在の文化部活動が、性別や障害の有無を問わず、生徒の多様な潜在的なニーズに必ずしも応えられていないことを踏まえ、技能の向上以外にも、友達と楽しめる、適度な頻度で行える等、生徒が参加しやすいような多様なレベルや生徒の多様なニーズに応じた活動を行うことができる文化部を設置する。

○具体的な例としては、季節ごとに異なる活動を行う部や、大会志向でなくレクリエーション志向で行う活動等、生徒が楽しく芸術文化等に親しむ動機付けになるものが考えられる(注9)。

○地方公共団体は、少子化に伴い、単一の学校では特定の分野の部活動を設けることができない場合には、生徒の部活動参加の機会が損なわれることがないよう、複数校の生徒が拠点校の部活動に参加する等、合同部活動等の取組を推進する。

(注9) 例えば、生徒がより多様な芸術文化に触れる機会をつくるため、管楽器演奏以外の音楽、合唱、演劇、放送などを融合した合同部をつくり、シナジー効果や生徒の満足度向上に寄与しているような例もある。

(2) 地域との連携等

○都道府県、学校の設置者及び校長は、生徒の芸術文化等の活動に親しむ機会の充実の観点から、また、家庭の経済状況を問わず芸術文化等の活動に親しむことができるようにする観点から、学校や地域の実態に応じて、地域の人々の協力、社会教育施設の活用や社会教育関係団体等の各種団体との連携、保護者の理解と協力、民間事業者の活用等による、学校と地域が共に子供を育てるという視点に立った、学校と地域が協働・融合した形での地域における持続可能な芸術・文化等の活動のための環境整備を進める。

○関係団体等は、学校と地域が協働・融合した形での芸術・文化等の活動を推進するとともに、設置者等が実施する部活動指導員の任用・配置や、芸術文化等の各種活動の指導者等に対する研修等、指導者の質の向上に関する取組に協力する。

○地方公共団体は、学校管理下ではない社会教育に位置付けられる活動については、各種保険の加入や、学校の負担が増加しないこと等に留意しつつ、生徒が各種活動に親しめる場所が確保できるよう、学校施設の開放を推進する。

○都道府県、学校の設置者及び校長は、学校と地域・保護者が共に子供の健全な成長のための教育、環境の充実を支援するパートナーという考え方の下で、こうした取組を推進することについて、保護者の理解と協力を促す。

5 学校単位で参加する大会等の見直し

○中学校の文化部活動に関わる全国組織及び中学校の文化部活動を参加対象とする各種大会等の主催者は、持続可能な文化部活動や大会等の在り方という観点から、学校単位だけではなく、単一の学校からの複数グループの参加や複数校合同グループの参加、学校と連携した地域の団体等の参加など、多様な参加資格の在り方や、大会の規模もしくは夏休みなどの特定の時期に集中している日程等の在り方、学校職員以外の外部人材の活用などの運営の在り方に関する見直しを速やかに行う。

○全国レベルの関係団体においては、都道府県レベルの傘下組織において同様の見直しが行われるよう、必要な協力や支援を行う。

○都道府県中学校文化連盟及び学校の設置者は、学校の文化部が参加する大会やコンクール・コンテスト等の全体像を把握し、週末等に開催される様々な大会やコンクール・コンテスト等に参加することが、生徒や文化部活動の指導者の過度な負担とならないよう、大会等の統廃合等を主催者に要請するとともに、各学校の文化部が参加する大会数の上限の目安等を定める。

○校長は、都道府県中学校文化連盟及び学校の設置者が定める目安等を踏まえ、生徒の教育上の意義や、生徒や文化部活動の指導者の負担が過度とならないことを考慮して、参加する大会等を精査する。

終わりに

○本ガイドラインは、生徒の視点に立った、学校の文化部活動改革に向けた具体的取組について示すものであるが、今後、少子化がさらに進むことを踏まえれば、長期的には従来の学校単位での活動から一定規模の地域単位での活動も視野に入れた体制の構築が求められる。

○このため、地方公共団体は、本ガイドラインを踏まえた文化部活動改革の取組を進めるとともに、地域の実情に応じて、長期的に、地域全体で、これまでの学校単位の文化部活動に代わりうる生徒の芸術文化等の活動の機会の確保・充実方策を検討する必要がある。

○中学生の時期は、生徒自身の興味・関心に応じて、教育課程外の学校教育活動や地域の教育活動など、生徒による自主的・自発的な活動が多様化していく段階にある。少子化や核家族化が進む中において、学

校外の様々な活動に参加することは、生徒の生活の場を地域社会に広げ、幅広い視野に立って自らのキャリア形成を考える機会となることも期待される。また、生徒が多様な学びや経験をする場や自らの興味・関心を深く追究する機会などの充実につながるものである。

○さらに、文化部活動の中には地域の中で活動をする例も多く、地域の人々との関わりにより、地域社会の一員としての自覚をもって郷土を愛し、優れた地域文化や伝統の継承と新しい文化の創造を担う人材育成の契機ともなる。

○平成29年6月に文化芸術基本法を改正し、我が国が「文化芸術立国」を目指すための様々な取組を進めつつある中で、文化部活動は子供たちが生涯にわたって芸術文化等に親しむ基礎を形成する意義を有するものである。同様に芸術文化以外の活動についても意義は大きい。国、地方公共団体は協力して、学校内外において子供たちが芸術文化等に親しむ機会が今後とも確保されるよう文化部活動を取り巻く様々な課題に着実に取り組んでいく必要がある。